

年	月	NTTの動向	世の中の動向(政策・ITトレンド等)
1998	3	・災害用伝言ダイヤル提供開始	
	4	・米国の有線インターネットサービスプロバイダVerio社に出資・経営参画	
	5		・欧州でユーロへの第一陣参加国決定
	6		・KDD法廃止
	8	・エヌ・ティ・ティ・データ通信(株)が(株)エヌ・ティ・ティ・データへ商号変更	・ロシアが財政危機でデフォルト
	9		・Google設立
	10	・米国にて企業向けインターネット接続サービス「アークスターインターネット」開始 ・NTT移動通信網(株)が東証一部上場	
1999	1		・欧州で新通貨ユーロ誕生
	2	・「iモード」提供開始(NTTドコモ)	・日銀がゼロ金利政策を開始
	3		・日本でバブル崩壊による金融機関の巨額不良債権発生対策として大手15行への公的資金注入

持株会社体制への移行とブロードバンドの展開(1999~2007年度)

年	月	NTTの動向	世の中の動向(政策・ITトレンド等)
1999	5	・NTTコミュニケーションズ(株)設立(事業開始は7月)	
	7	・NTT再編、持株会社体制へ移行 ・NTT再編成に伴い研究開発体制を再編成	・Appleが無線LANシステム「AirPort(日本ではAirMac)」発表
	8		・通信傍受法等の組織的犯罪対策三法案成立
	9		・JANISネットにより、日本で初の商用ADSL常時接続サービス開始
	10	・NTTコミュニケーションズがNTT-WNを吸収合併	・無線LAN普及の契機となる規格「IEEE 802.11b」策定
	11	・NTT、NTT東西「中期経営改善施策」発表	
	12		・日本のKDD、DDI、IDOが2000年10月の合併を正式発表
2000	1		・米AOLとタイム・ワーナーが合併を発表 ・「e-Japan構想」策定
	4	・エヌ・ティ・ティ移動通信網(株)が(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモへ商号変更 ・「NTTグループ3ヵ年経営計画(2000~2002年度)」発表~グローバル戦略明確化	
	6		・日本で初の商用USBメモリが発売
	7	・ISDN常時定額接続サービス「フレッツ・ISDN」提供開始(NTT東西)	・政府「IT戦略会議」設置
	8		・Googleの日本語検索サービスが開始
	9	・米Verio買収	・シドニー五輪開会
	10		・KDDI発足
	11	・「Arcstar IP-VPN」提供開始(国内向け)(NTTコム) ・エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションウェア(株)がエヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)へ商号変更	・「IT基本法(高度情報通信ネットワーク社会形成基本法)」制定 ・Amazon.co.jpがサービス開始
12	・ADSLサービス「フレッツ・ADSL」提供開始(NTT東西)		
2001	1	・「iアプリ」提供開始(NTTドコモ) ・「ArcstarグローバルIP-VPN」提供開始(NTTコム)	・Wikipediaが公開(英語版、日本語版は5月) ・「IT基本法」施行~5年以内の超高速インターネット網の整備を掲げる、IT戦略本部発足、「e-Japan戦略」正式決定
	4	・「NTTグループ3ヵ年経営計画(2001~2003年度)」発表~構造改革: NTT東西の業務のアウトソーシング、地域新会社の設立、雇用形態の多様化による人的コスト低減	
	5	・「マイライン」「マイラインプラス」提供開始(NTT東西)	
	8	・光・IP通信網サービス「Bフレッツ」提供開始(NTT東西)	・ソフトバンクがブロードバンド接続サービス「Yahoo! BB」開始